

# 令和7年度 事業報告について

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

2025年の年間訪日外客数は、秋口から中国人旅行者の渡航自粛という動きが見られたものの、前年比15.8%増の4,268万人となり、過去最高を更新した。地域ごとの入込みを見ると、都市部や主要観光地が軒並み好調を維持する一方で、期待された大阪・関西万博の効果も限定的なものとなり、地方部への客足は依然として伸び悩み、明暗が分かれる形となっている。また、北陸地域では、能登半島地震から2年半が経過した今も、その爪痕が深く残っている。追い打ちをかけるような資材高騰の影響もあり、復旧・復興への道のりは依然として厳しい状況が続いている。協会でも昨年9月に第3回「宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会」を石川県金沢市で開催し、直接、関係省庁や政府系金融機関等に対し要望を行った。

このほか、宿泊業界のさまざまな課題にも取り組みを行い、深刻な人手不足に対しては、特定技能制度を活用した外国人材の受け入れ支援や、安心して働ける環境づくりのための「カスタマーハラスメント対策マニュアル」を整備した。また、経営の負担軽減につながる固定資産税耐用年数の見直しやクレジットカード手数料率の見直しについて、関係機関への要請を行うとともに、将来の決済手段として注目されるステーブルコインについて関係者との意見交換などを通じ、状況把握に努めた。

## 1. 会議

### (1) 総会

#### 令和7年度 通常総会

日 時：令和7年6月20日（金）  
場 所：ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ  
議 事：第1号議案 令和6年度 事業報告及び決算報告について  
第2号議案 令和7年度 事業計画（案）及び予算（案）について  
第3号議案 理事の選任について

### (2) 理事会

#### 第1回 理事会

日 時：令和7年6月20日（金）  
場 所：ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ  
議 事：第1号議案 令和6年度 事業報告及び決算報告について  
令和7年度 事業計画（案）及び予算（案）について  
理事の選任について  
第2号議案 役員（副会長）の選任について  
第3号議案 賛助会員の入会について  
第4号議案 日本旅館協会顧問の委嘱について

## 第2回 理事会

- 日 時：令和7年11月28日（金）  
場 所：都道府県会館  
報告事項：要望活動等、委員会報告  
          旅館ホテル政経懇話会 令和7年 収支見込み及び令和8年予算報告  
講 演：観光政策の現状と今後の取り組みについて  
          「カスハラ」から旅館を守る！  
          ～旅館業法改正、カスハラ条例、宿泊約款を中心に～

## 第3回 理事会

- 日 時：令和8年3月26日（木）  
場 所：砂防会館別館  
審議事項：第1号議案 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について  
報告事項：委員会報告  
          活動報告（議員関係等陳情先および要望事項）  
          事務局報告（宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会の開催について）  
          旅館ホテル政経懇話会 令和7年 決算報告

## (3) 正副会長会

### 第1回 正副会長会

- 日 時：令和7年4月17日（木）  
場 所：日本旅館協会 本部事務局  
議 事：第1号議案 令和6年度 決算報告について  
          第2号議案 長期休業に伴う会費の免除申請について  
          第3号議案 協賛事業者の新規加入について（2件）  
          第4号議案 賛助会員の新規加入について（JARC）  
          第5号議案 令和8年度 本部総会開催日について  
協議事項：日本ホスピタリティテクノロジー協議会（JHTA）への参画について  
報告事項：株式会社商工組合中央金庫との令和7年度連携事業について

### 第2回 正副会長会

- 日 時：令和7年6月20日（木）  
場 所：ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ  
議 事：第1号議案 総会提出議案について  
          第2号議案 指定代理者の選任について  
          第3号議案 長期休業に伴う会費の免除申請について  
          第4号議案 宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会について  
          第5号議案 一般社団法人国土強靱化研究所への入会について

### 第3回 正副会長会

日 時：令和7年7月25日（金）

場 所：日本旅館協会 本部事務局

議 事：第1号議案 第3回 宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会について

第2号議案 令和8年度 税制改正要望案について

第3号議案 定期再選考について

第4号議案 令和7年度 営業状況等統計調査について

第5号議案 指定代理者の選任について

報告事項：温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録保存団体設立について

意見交換：全旅連 専務理事による要望事項のご説明

### 第4回 正副会長会

日 時：令和7年9月30日（火）

場 所：日本旅館協会 本部事務局

議 事：第1号議案 指定代理者の選任について

協議事項：令和7年度 営業状況等統計調査について

報告事項：運輸総合研究所「宿泊業における生産性向上」に関する勉強会について

観光庁 高付加価値化に向けた経営の取組調査へのご協力のお願い

第3回 宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会について

### 第5回 正副会長会

日 時：令和7年11月28日（金）

場 所：日本旅館協会 本部事務局

議 事：第1号議案 災害見舞金の申請について

協議事項：営業状況等統計調査について

報告事項：定期再選考の実施方法について

### 第6回 正副会長会

日 時：令和8年2月4日（水）

場 所：日本旅館協会 本部事務局

議 事：第1号議案 令和8年度 事業計画（案）及び予算（案）について

第2号議案 令和7年度 支部連合会への配賦について

第3号議案 政経懇話会 パーティー券の購入について

協議事項：労働基準法改正について

観光産業キャッシュレス推進協議会への参画について

カスタマーハラスメント防止対策 宿泊業界団体マニュアル等の作成について

営業状況等統計調査について

令和9年度 本部総会会場について

共有事項：温泉文化「国民会議」の活動について  
定期再選考の実施について

#### 第7回 正副会長会

日 時：令和8年3月26日（木）  
場 所：日本旅館協会 本部事務局  
議 事：第1号議案 第3回理事会提出資料について  
第2号議案 協賛事業者の新規加入について

#### (4) 新型コロナウイルス・災害復興対策本部

日 時：令和7年6月4日（水）  
場 所：日本旅館協会 本部事務局  
議 事：借入金利の上昇に関するアンケート調査結果について  
能登半島地震後における施設営業状況について  
宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会について

#### (5) 金融懇談会

日 時：令和7年6月4日（水）  
場 所：都道府県会館  
議 事：金融対策等の支援に関する要望  
・能登半島地震被災施設への金融支援  
・昨今の金利上昇に関する課題  
旅行費用の高騰による遠距離旅行への影響について  
宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会について

#### (6) 宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会

3回目となる全国懇談会は、石川県金沢市で行われた。令和6年 能登半島地震で大きな被害を受けた北陸地域の復旧・復興に向けた課題や、宿泊業界の今後について話し合った。

1日目はシンポジウムが開かれ、関係省庁、金融機関、宿泊事業者が参加し、地域の再生と観光業の未来について意見を交わした。

2日目には現地視察で被災地を訪れ、復興の現状を確認した。

日 時：令和7年9月4日（木）～ 5日（金） 2日間

場 所：金沢市アートホール 石川県金沢市

開催内容：基調講演

菅 義偉 元内閣総理大臣 ビデオメッセージ

金融庁長官 （社会経済情勢の変化に対応した事業者支援の推進について）

中小企業庁長官 （地域再生と中小企業政策について）

観光庁長官 （持続可能な観光地域づくりと今後の観光政策）

和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会

(復興まちづくりの検討と今後の展望について)

パネルディスカッション 分科会報告

第1分科会 能登半島地震からの復旧・復興に向けた金融支援のあり方

第2分科会 新たな観光立国推進基本計画策定と今後の観光施策について

第3分科会 今後の観光まちづくりのあり方と地方創生について

総括セッション・宣言採択・現地視察

## 2. 委員会の開催

### (1) 政策委員会

令和7年度は委員会を6回開催した。

第1回 令和7年 5月12日(月)

第2回 令和7年 7月24日(木)

第3回 令和7年 9月29日(月)

第4回 令和7年12月 5日(金)

第5回 令和8年 2月19日(木)

第6回 令和8年 3月2日(月)～3日(火) 兵庫県にて開催

#### ○ふるさとらべる事業の推進

丸紅株式会社が展開する現地決済型ふるさと納税「ふるさとらべる」について、導入状況の共有と課題整理を行った。令和7年1月～12月寄附額は、約4億6,137万円であり、前年と比較して令和7年の寄附額は約9千万円近く増加し、約24%の大幅な伸びとなった。

#### ○固定資産税・耐用年数に関する要望

令和9年度税制改正に向け、旅館・ホテルの耐用年数見直しを求める要望内容を検討した。現行はRC造の耐用年数45年であるが、旅館の公共性・災害対応力を踏まえ、耐用年数の引き下げを要望する方向で宿泊4団体と協議した。旅館の改修実態(仕上げ・設備の更新目安32.2年)を示すエビデンスとして、宿泊4団体共同でアンケートを実施するも、改正には時間を要する見込みである。

#### ○定期再選考(正会員資格の確認)

定款第7条に基づき、5年ごとに実施される正会員の定期再選考について、調査項目の検討を行った。

第1回：平成27年度 / 第2回：令和2年度 / 第3回：令和7年度 に実施した。

協会が定める「会員資格に係る自主点検表」を用い、本部事務局より全正会員を対象に調査を依頼している。結果は理事会に報告し、会員資格の確認に活用する。

#### ○キャンセル料收受のあり方に関する検討

生産性向上の観点から、キャンセル料の在り方を委員会で集中的に議論した。

課題認識として、

再販売不可能な時期でもキャンセル料を対象外とする主なケースは、

- ・ 自然災害時
- ・ 商慣習としてキャンセル料が定着していない
- ・ 回収率の低さ・事務負荷の高さ があげられた。

アンケート調査（772件回答）を実施したところ、

- ・ 宿泊約款通りに請求 38.0%
- ・ 事由により請求したりしなかったり 74.5%
- ・ 回収できず「諦める」 56.4%

これらの調査結果により、課題解決のための対応として、

Payn株式会社との意見交換を実施し、請求・回収の自動化やキャンセルポリシー整備の重要性を確認し、宿泊約款の定期的な見直しが必要であると確認した。

個人予約は「1週間前から10%」、繁忙期は「2週間～1か月前から10%」など、より実態に即した基準案を検討する必要がある。また、小規模旅館の増加を踏まえ、人数ではなく客室数ベースでのキャンセル料設定も議論した。

#### ○国際ホテル・レストラン・ショー 日本旅館協会主催者セミナーの開催

Payn株式会社・全旅連と連携し、キャンセル料の法的根拠・請求方法・実務対応をテーマとしたセミナーを企画し開催した。

名称：泣き寝入りしない宿経営 —キャンセル料から見える未来戦略—

日時：令和8年2月19日（木）

会場：東京ビッグサイト 会議棟 606会議室

内容：法的整理、実務事例、パネルディスカッション、アンケート結果共有  
アンケート772件の回答結果を踏まえ、業界全体の理解促進を図った。

令和8年4月15日発行の機関誌「日本の宿」に詳細を掲載したので、ぜひご参考にしていただきたい。

#### ○ライドシェア・地域交通に関する検討

地域の足不足解消に向け、全国自治体ライドシェア連絡協議会と連携し、先駆的事例などについて、会員への情報提供を進めた。

#### ○食団連との意見交換（インターチェンジフィー）

飲食業界と共通課題であるインターチェンジフィー（カード手数料）の業界レート獲得に向け、食団連と意見交換を実施。宿泊業は「その他」区分で手数料が高く、改善に向けた連携を検討した。

#### ○観光産業キャッシュレス推進協議会

カード手数料問題への対応が業界全体の重要課題となっていることから、議論に乗り遅れないよう分科会に参加し、最新動向の把握と意見交換を行った。

## (2) EC/DX委員会

令和7年度は委員会を5回開催した。

- 第1回 令和7年 4月21日(月)～22日(火) 大阪府にて開催
- 第2回 令和7年 7月 2日(水)
- 第3回 令和7年 9月12日(金)
- 第4回 令和7年11月18日(火)
- 第5回 令和8年 1月14日(水)

### ○クレジットカード手数料に関する取り組み

#### 株式会社全旅

“さまざまな業種向け「対面型全旅ペイメント」”では、無料で端末を導入することができる。VISA/Mastercard/電子マネーの手数料率は通常2.79%となっているが、委員会で交渉を行った結果、会員特別料率 2.74%で契約できることとなった。引き続き会員に向けて周知を行う。

#### インターチェンジフィーの課題

経済産業省の標準料率により、宿泊業のインターチェンジフィーが2.45%と、他業種に比べて著しく高いことが明らかになった。この高料率は加盟店手数料の負担増につながっており、特に海外発行カード利用時には上乗せ分も発生するため、宿泊業界にとって大きな課題となっている。

#### アクワイアラ・決済代行会社との交渉

複数のアクワイアラ・決済代行会社と料率交渉を行ったが、いずれも「業界全体への一律レートの提示は現状では困難」との回答であった。

一方で、施設規模に応じた料率設定(ラダー方式)などの提案も示されており、引き続き協議を継続していく方針である。

### ○観光庁・消費者庁・金融庁との意見交換

観光庁観光産業課長を訪問し、宿泊業界におけるインターチェンジフィーの高負担や、インバウンド増加に伴う加盟店手数料の構造的課題について説明し、問題意識を共有した。また、海外OTAによる不正表示、多段販売、サポート体制の不備など、消費者保護上の懸念点については消費者庁とも意見交換を行い、課題の整理と認識の共有を進めた。

さらに、新たな決済手段としてステーブルコインの可能性について、金融庁担当者とも意見交換を行っている。

### ○STAYNAVI関連の取り組み

#### STAYNAVI Group Booking

株式会社ピアトゥーと共同で、団体予約をオンラインで獲得する仕組みを構築している。旅行会社へのアロットメント依存を減らし、宿泊施設が料金・手数料率を自ら設定できることが特徴である。

## STAYNAVI ふるさと納税

引き続き本制度の周知を継続し、さらなる利用促進に取り組んでいる。

日本旅館協会としての寄附額は以下のとおりであり、前年の約1.86倍と大きく伸長した。

寄附額（令和7年1月～12月）：約8,580万円

導入自治体数（令和8年4月1日時点）：18自治体

導入施設数（令和8年4月1日時点）：52施設

これらの結果を踏まえ、今後も関係機関との連携を図りながら、会員施設への情報提供と導入支援を進めていく。

### (3) 労務委員会

令和7年度は委員会を6回開催した。

また、2つの分科会に分かれ、各分科会において活動した。

第1回 令和7年 5月 7日（水）

第2回 令和7年 7月 1日（火）

第3回 令和7年 8月13日（水）

第4回 令和7年10月14日（火）～16日（木） 北海道にて開催

第5回 令和7年11月27日（木）

第6回 令和8年 1月19日（月）

カスタマーハラスメント分科会 専門家派遣（5回）

令和7年 8月13日（水）

令和7年10月 6日（月）

令和7年11月 4日（火）

令和7年12月23日（火）

令和8年 1月19日（月）

外国人材分科会 全旅連 第3部会と合同開催

令和7年 9月21日（日）オンライン

令和7年12月15日（月）～16日（火） 長崎県にて開催

令和8年 3月 5日（木）

深刻化する人手不足は宿泊業界全体の喫緊の課題である。労務委員会では、観光庁と連携しながら、「人材の確保」と「労働環境の改善」を二本柱として、多角的な取り組みを推進した。

#### ○人材確保に向けた取り組み

宿泊業界の人材不足実態調査（観光庁との連携）

観光庁が実施する以下の調査について、調査項目の精査や意見交換を行い、宿泊4団体として協力した。

- ・宿泊業の人材確保・育成の状況に関する調査
  - ・宿泊施設における外国人材の受け入れ状況に関する実態調査
  - ・日本人従業員・外国人従業員向けアンケート（やさしい日本語版・英語版含む）
- 回答は令和7年2月に締め切られ、分析結果が観光庁から共有された。

#### ○国内人材の掘り起こしと定着支援

新卒者向けの業界説明会や体験型インターンシップなど、宿泊業の魅力を伝える取り組みを観光庁と連携して実施した。若年層の業界理解を深め、将来の担い手を育成することを目的として活動した。

#### ○外国人材の活用と受入体制の整備

インバウンド回復に伴い、特定技能外国人材の受入れが重要性を増している。委員会では以下の点に注力した。

- ・特定技能1号および2号の試験方式がC B T化されたことにより、受験者数・合格者数ともに大きく増加した。令和7年1月～12月の特定技能1号試験では、受験者8,717人に対し、合格者6,206人、合格率は71%と大幅に上昇している。
- ・海外マッチング事業および国内ジョブフェアへの協力も積極的に進めており、令和7年度は計8回の開催を実施した。開催地は、ベトナム・ホーチミン、ネパール・カトマンズ、フィリピン・セブ、東京都内、インドネシア・ジャカルタ（2回）、スリランカ・コロombo、タイ・バンコクと、多国間にわたる広範な展開となった。

#### ○他業界との合同会議（特定技能の比較と課題の共有）

日本飲食団体連合会や全国介護事業者連盟などの他団体と合同会議を開催し、特定技能外国人材の活用について意見交換を行った。他業界のビジネスモデルの違い、転職リスク、登録支援機関の内製化など、多くの示唆を得た。

#### ○カスタマーハラスメント対策

暴言・不当要求・脅迫などの迷惑行為は、従業員の精神的負担を増大させ、離職の一因となる。委員会では以下の取り組みを進めた。

- ・日本カスタマーハラスメント対応協会との連携検討
- ・カスタマーハラスメントに対する基本方針の策定
- ・宿泊施設に特化した業界共通カスタマーハラスメントマニュアルの策定
- ・従業員・経営者向け 簡易版ガイドブックの作成
- ・宿泊施設が掲示できる啓発ポスターのデザイン作成（お客様用・従業員用）
- ・外部講師（弁護士）によるカスハラ対策セミナーの開催

（令和7年11月28日理事会開催）

・東京都補助金制度を活用したマニュアル作成における専門家派遣（5回）  
カスタマーハラスメントマニュアルおよび啓発ポスターが、より多くの現場で活用されるよう、普及に向けた取り組みを進めていく。

○業務効率化（DX推進）

労働負荷軽減のため、デジタル技術の活用も検討し、清掃ロボットの導入など、タッグホスピタリティラボ沖縄（THL）の視察を行なった。（令和7年4月10日～11日）

○労働環境の改善

労働時間制度に関する課題への対応（内閣府規制改革室との意見交換）

36協定や特別条項、裁量労働制、副業・兼業、変形労働時間など、労働時間規制に関する主要な論点について意見交換を行った。

（4）ミライ・リョカン委員会

令和7年度は委員会を6回開催した。

また、2つの分科会に分かれ、各分科会において活動した。

第1回 令和7年 6月 3日（火）

第2回 令和7年 8月 6日（水）

第3回 令和7年10月 9日（木）

第4回 令和7年11月19日（水）

第5回 令和8年 1月 7日（水）

第6回 令和8年 3月 9日（月）～11日（水）鹿児島県・熊本県にて開催

サービス実務分科会

令和7年11月25日（火）オンライン

令和7年12月 5日（金）オンライン

令和7年12月22日（月）オンライン

災害復興分科会

令和7年11月26日（水）オンライン

令和8年 1月22日（月）オンライン

令和8年 1月26日（月）オンライン

○サービス実務マニュアルの策定

宿泊業のサービス品質と業務内容の複雑化が大きな課題となっている。

サービス品質の適正化

- ・「おもてなし」の名の下で業務が肥大化し、接客内容が複雑化している。
- ・IT・DX導入の遅れや業務見直しの不足が背景にあり、時代に合ったサービスへの転換が必要とされている。

業務内容の標準化

- ・施設ごとに業務内容の差が大きく、ムダ・ムラが発生している。
- ・職業訓練のモデルとなるような業界標準マニュアルの整備を目指し、履修者に資格付与する構想も示されている。

#### マニュアル整備の対象範囲（業務）

- ・フロント、予約、チェックイン・アウト、ナイトフロント
- ・接客（部屋案内、料理提供、客室管理、備品提供）
- ・施設管理（清掃、浴室、インフラ、駐車場管理等）

#### ○災害からの復興事例調査

宿泊業は自然景観を魅力としている一方で、災害リスクが高いという特性があるため、復興事例の調査が行われている。

##### 調査の目的

- ・温暖化による災害の甚大化を踏まえ、復興事例を分析し、地域防災やBCP策定に活かす。
- ・避難者受け入れなど、地域観光施設としての役割も調査対象に含める。

##### 調査対象の災害

- ・新潟中越地震、岩手・宮城内陸地震、東日本大震災、九州北部豪雨、熊本地震、令和2年7月豪雨など。※能登半島震災は復興途上のため対象外とする。

##### 現地調査（熊本県人吉市・大分県日田市）

- ・令和2年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた人吉市を調査する。
- ・「清流山水花 あゆの里」は1年2カ月で復興し地域全体の再生にも尽力している。
- ・日田市天ヶ瀬温泉では川沿いの旅館が多数浸水し、立ち退き対象も多く、温泉街の再活性化が課題としている。

#### ○新旅館料理の研究

旅館料理の効率化と魅力向上を目的とした調査を行った。

##### 現行の課題

- ・和食は季節性が強く、献立変更が多いため労力・食材数が増加する。
- ・料理ランクや品数が多く、食品ロスも発生しやすい。
- ・料理人にとって旅館料理の魅力が弱く、若手離れが進んでいる。

##### 現地調査（鹿児島県指宿市）

- ・「いぶすき秀水園」で調理長と意見交換を実施した。
- ・料理ランクを3種類に整理し、通年献立や名物料理で負担軽減を図っている。
- ・若手育成のため、退職料理人の再雇用など独自の取り組みを実施している。

本調査はミライ・リョカン委員会の直接事業ではないものの、継続的な調査の実施が望まれる。

3. 支部連合会ごとに連合会長の判断でテーマを決めセミナーを企画した。  
セミナーの開催実績は下記のとおり。

#### （1）北海道支部連合会

令和7年12月10日（水） 北海道札幌市（オンライン同時開催）

- ・北海道への国際線の現状と課題

## (2) 東北支部連合会

令和7年9月10日(水) 福島県喜多方市

- ・ふくしまDCによる福島創生シンポジウム  
観光のチカラ ～ふくしまDCと地域の観光振興～

令和7年11月19日(水) 宮城県仙台市

- ・旅館経営を支えるKPI(数値指標)の活用に向けて(商工組合中央金庫セミナー)

令和8年2月2日(月) 宮城県仙台市

- ・生成AIの活用について  
・インバウンドへの対応から考える旅館業・ホテル業の組織デザイン

## (3) 関東支部連合会

令和8年3月2日(月) 東京都中央区

- ・カスハラ対策セミナー

## (4) 北陸信越支部連合会

令和7年5月26日(月) 富山県氷見市

- ・NHKWORLD JAPANサービスの紹介と活用について

令和7年6月2日(月) 新潟県新潟市(オンライン同時開催)

- ・宿泊税導入に関する情報提供セミナー  
～インバウンド受入に必要な財源を考える宿泊税～

令和7年11月26日(水) 長野県諏訪市

令和7年11月27日(木) 長野県長野市

- ・令和6年能登半島地震の復旧・復興が進められる和倉温泉地区の事業再生・生産性向上の取組

令和7年12月2日(火) 石川県金沢市

- ・宿泊業における生産性向上・収益力セミナー AI活用で業務が変わる！  
～企業内で安全に生成AIを使おう～  
・育成就労制度の運用方針について

令和8年1月27日(火) 新潟県新潟市

- ・長野県における宿泊税導入事例から学ぶ  
～地域で税収をどう使う？なぜ野沢温泉村は定率制をするのか～

令和8年3月3日(火) 富山県富山市

- ・AIでDX業務改善

## (5) 中部支部連合会

令和7年4月22日(火) 愛知県名古屋市

- ・実践！数値による経営管理 パートII(商工組合中央金庫セミナー)

令和7年11月20日(木) 愛知県名古屋市

- ・最近の観光行政の動き
- ・宿泊コンサルが実践する 業務効率化・業績改善手法（商工組合中央金庫セミナー）

#### （6）関西支部連合会

令和7年4月21日（月） 兵庫県神戸市

- ・宿泊業を働き手の視点から見て  
～宿泊業就業者の現状と課題 解決への一步を考える～

令和7年9月25日（木） 大阪府大阪市

- ・その仕事、RPAに任せてみませんか？  
～宿泊業の現場が語る“業務革命”のヒント～
- ・“どこに泊まる？をAIが決める時代”～自社がAIに紹介されるための準備とは～
- ・脱・OTA依存！自社HPを“稼ぐサイト”に変える最新WEB戦略

令和7年12月16日（火） 東京都千代田区（オンライン同時開催）

- ・AI検索で宿選びの時代を先取りする方法
- ・自社ホームページを稼ぐサイトに変える最新WEB戦略

令和8年2月25日（水） 大阪府大阪市

- ・外国人従業員セミナー  
接客（マナー）と接客用語（日本語）  
「ワークショップ」“みんなに教えたい、うちの旅館ホテルのいいところ・日本の不思議・疑問”  
日本発！世界に向けたトレンドの最先端 ONIGIRIとMACHAを知る。

令和8年3月5日（木） 大阪府大阪市

- ・AIに“紹介される宿”へ。26年は集客元年。  
OTAを「120%使う」情報整備マーケティングで勝負
- ・宿泊業は“どこで戦うか”で9割決まる ～インバウンド最安値／観光地ポジション戦略／都市レッドオーシャン／郊外ブルーオーシャン
- ・欧米インバウンド富裕層の商流構造について

#### （7）中国支部連合会

令和8年2月24日（火） 広島県広島市

- ・スターバックス流 人材育成の秘訣（商工組合中央金庫セミナー）
- ・ホテル・旅館を芯から元気にする ～宿泊施設の筋トレの仕方とは？～

#### （8）四国支部連合会

令和8年3月10日（火） 愛媛県松山市（オンライン同時開催）

- ・“どこに泊まる？をAIが決める時代”～自社がAIに紹介されるための準備とは～

#### （9）九州支部連合会

令和8年2月25日（水） 鹿児島県鹿児島市

令和8年2月26日（木） 福岡県福岡市

- ・カスハラから旅館を守る！
- ・企業内における新規事業開発
- ・新規事業YUUZUUサービスについて

#### 4. 各種委員会、検討会等への参画

- (1) 観光立国推進協議会
- (2) ツーリズムEXPOジャパン組織委員会
- (3) 国際ホテル・レストラン・ショー企画委員会
- (4) FOODEX JAPAN企画委員会
- (5) 政府観光局との意見交換会
- (6) 日本の宿おもてなし検定委員会
- (7) 国内観光促進委員会
- (8) 万博を契機とした観光推進ネットワーク会議
- (9) 「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会
- (10) 宿泊分野特定技能協議会
- (11) 国土交通省 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームプロジェクト
- (12) 国土交通省 全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームプロジェクト
- (13) 「旅館の定義」検討委員会
- (14) 観光経済新聞社「にっぽんの温泉100選」審査会
- (15) 観光産業キャッシュレス推進協議会
- (16) キャッシュレス推進協議会（食団連）
- (17) 自由民主党各種団体協議会研修会
- (18) 日本観光振興協会 ビジョン策定検討会

#### 5. 機関誌「日本の宿」の発行

機関誌「日本の宿」を4回発行し、会員に対し情報提供を行った。

#### 6. 国際ホテル・レストラン・ショー および FOODEX JAPAN の共同開催

主催団体の一員として、令和8年2月17日（火）から20日（金）まで東京ビッグサイトで開催された第54回 国際ホテル・レストラン・ショーにおいて、

「泣き寝入りしない宿経営 ―キャンセル料から見える未来戦略―」

と題した日本旅館協会主催のセミナーを開催した。

宿泊業界では、インバウンド回復により需要が高まる一方、キャンセル増加や無断キャンセル、カスタマーハラスメントなど、経営を揺るがす課題が顕在化している。本セミナーでは、現場の課題と未来の戦略について多角的な議論が行われた。

キャンセル料問題を「対立」ではなく、宿泊業の未来を守るための経営戦略として捉え直す重要な機会となった。デジタル化、法的整備を組み合わせることで、業界全体がより強く、持続可能な方向へ進むことが期待される。

経営者自身がキャンセル料請求に矜持を持ち、スタッフと顧客双方の幸せに向き合う姿勢こそが、宿泊業界の未来を切り開く鍵であると締めくくった。

## 7. 保険事業の実施

日本旅館協会では旅館賠償責任保険、食中毒休業補償保険などを取り扱い、手数料収入により日本旅館協会の財政に寄与した。

## 8. 国等への要望

自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」で業界としての要望を行うとともに、金融懇談会の開催などにより、宿泊業界の現状と課題解決に向けた方策について意見を述べた。

また、日本旅館協会顧問に就任している国会議員を中心に要望活動を実施した。

## 9. 新型コロナウイルス感染症対策・災害復興対策

新型コロナウイルス・災害復興対策本部では、宿泊業界の現状を訴え、国会議員に対する陳情・要望活動を実施した。

さらなる金融支援や全国旅行支援の必要性などについて、観光庁・財務省・金融庁・中小企業庁・政府系金融機関等と意見交換を重ねた。

運転資金の確保と経営の安定化のため、融資条件の緩和等により資金調達や過重債務に苦しむ企業の救済に向けた仕組みの構築などを要望した。

新型コロナウイルスの影響により3年以上の赤字や債務超過を抱え、新規の設備投資資金の調達が困難となる中で、国の高付加価値化事業補助金を活用できるような新たな融資制度なども要望した。

以上のような議員陳情・関係者との意見交換の成果として、資本金劣後ローンの金利据え置きなど、会員に有益な情報の発信を定期的に行った。